

暮らしつぶす大軍拡許すな



11月29日
国会中継動画

2022年度第2次補正予算案が29日の衆院本会議で、自民、公明、国民民主の賛成多数で可決しました。日本共産党は反対しました。日本共産党の宮本徹議員が29日の衆院本会議で行った、反対討論の要旨は次の通りです。

反対討論を行う宮本徹議員 = 29日、衆院本会議▶



政府補正予算案
総額29兆円
予備費5兆円
基金8兆5千億円

政府の補正予算案は、もっとも緊要である物価高騰から暮らしを守る施策は全く不十分な一方、緊急性がない多額の予備費や基金、軍事費などを計上しています。国民の暮らしの実情からも、財政法に照らしても到底認められません。

予備費
多すぎる

補正予算案には**5兆円もの巨額の予備費**が計上されています。コロナ禍以降、巨額の予備費計上が繰り返され、内閣が国会の審議を回避する手段となっており、財政民主主義を踏みにじるものです。

生活
くるしい

物価高騰対策は極めて不十分です。最低賃金の再改定を決断すべきです。賃金支払いが厳しい中小企業等には社会保険料減免など踏み込んだ支援を行い、速やかに全国一律1500円を実現すべきです。国が責任を負っている介護・障害者福祉・保育など、ケア労働者の賃金を全産業平均に向けて引き上げるべきです。学校給食無償化、高等教育の無償化・給付型奨学金の拡充、物価に合わせた年金引き上げ、消費税減税など暮らしを守る政治の責任を果たすべきです。



賃上げを軸に
内需を活発にして
実体経済を
立て直す！

日本共産党の緊急提案
をぜひご覧ください



STOP!
インボイス

加えて、物価高騰対策に逆行する**三つの国民負担増**の断念を強く求めます。第1に、**介護保険の負担増**です。社会保障審議会で、介護保険利用料の2割負担の拡大などが検討されています。

第2に、**インボイス制度**の中止です。多くの中小・零細事業者が物価高で瀬戸際の状況にあります。

第3に、**大軍拡と増税**の中止です。岸田首相が指示した軍事費倍増は、増税でまかなえば、国民1人当たり4万円、4人家族で16万円です。

軍拡競争に
際限なし
競争よりも
協力を

敵基地攻撃能力の保有は、安全保障のジレンマに陥り、軍拡競争をエスカレートさせるだけです。外交で戦争が起きない関係づくりこそ全力を挙げるべきです。

FNN 世論調査でも 所得税など増税で防衛費増額 「反対」 66%

(11月12・13日実施)

政府は大軍拡ではなく、
物価高騰から暮らしを守る
政治の責任を果たすべきです



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

暮らしつぶす大軍拡許すな



11月29日
国会中継動画

2022年度第2次補正予算案が29日の衆院本会議で、自民、公明、国民民主の賛成多数で可決しました。日本共産党は反対しました。日本共産党の宮本徹議員が29日の衆院本会議で行った、反対討論の要旨は次の通りです。

反対討論を行う宮本徹議員 = 29日、衆院本会議▶



政府補正予算案
総額29兆円
予備費5兆円
基金8兆5千億円

政府の補正予算案は、もっとも緊要である物価高騰から暮らしを守る施策は全く不十分な一方、緊急性がない多額の予備費や基金、軍事費などを計上しています。国民の暮らしの実情からも、財政法に照らしても到底認められません。

予備費
多すぎる

補正予算案には**5兆円もの巨額の予備費**が計上されています。コロナ禍以降、巨額の予備費計上が繰り返され、内閣が国会の審議を回避する手段となっており、財政民主主義を踏みにじるものです。

生活
くるしい

物価高騰対策は極めて不十分です。最低賃金の再改定を決断すべきです。賃金支払いが厳しい中小企業等には社会保険料減免など踏み込んだ支援を行い、速やかに全国一律1500円を実現すべきです。国が責任を負っている介護・障害者福祉・保育など、ケア労働者の賃金を全産業平均に向けて引き上げるべきです。学校給食無償化、高等教育の無償化・給付型奨学金の拡充、物価に合わせた年金引き上げ、消費税減税など暮らしを守る政治の責任を果たすべきです。



賃上げを軸に
内需を活発にして
実体経済を
立て直す！

日本共産党の緊急提案
をぜひご覧ください



STOP!
インボイス

加えて、物価高騰対策に逆行する**三つの国民負担増**の断念を強く求めます。第1に、**介護保険の負担増**です。社会保障審議会で、介護保険利用料の2割負担の拡大などが検討されています。

第2に、**インボイス制度**の中止です。多くの中小・零細事業者が物価高で瀬戸際の状況にあります。

第3に、**大軍拡と増税**の中止です。岸田首相が指示した軍事費倍増は、増税でまかなえば、国民1人当たり4万円、4人家族で16万円です。

軍拡競争に
際限なし
競争よりも
協力を

敵基地攻撃能力の保有は、安全保障のジレンマに陥り、軍拡競争をエスカレートさせるだけです。外交で戦争が起きない関係づくりこそ全力を挙げるべきです。

FNN 世論調査でも 所得税など増税で防衛費増額 「反対」 66%

(11月12・13日実施)

政府は大軍拡ではなく、
物価高騰から暮らしを守る
政治の責任を果たすべきです

東京民報
ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党